

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成25年6月26日 至平成25年9月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 真吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経營業務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経營業務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成24年3月26日 至平成24年9月25日	自平成25年3月26日 至平成25年9月25日	自平成24年3月26日 至平成25年3月25日
売上高(千円)	2,528,769	2,884,402	4,758,691
経常利益(千円)	103,301	118,034	182,490
四半期(当期)純利益(千円)	56,366	71,334	93,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,302	74,469	93,195
純資産額(千円)	2,479,650	2,556,770	2,521,533
総資産額(千円)	4,203,610	4,379,534	4,325,073
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.88	3.65	4.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.0	58.4	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,755	2,503	237,331
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,163	10,708	71,873
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,512	6,593	164,854
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	227,385	70,825	72,013

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月26日 至平成24年9月25日	自平成25年6月26日 至平成25年9月25日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.27	0.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は第1四半期に続き、順調な回復基調に乗って推移しているものと考えられます。しかしながら昨今の円安が製造業の輸入原材料コストに与える影響が払拭できない中、来年4月から実施される消費税増税がどのように消費性向に影響を与えるかについても諸説あり、今後引き続き予断を許さない状況にあると思われれます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化などにより新たな販路開拓に努めました。その成果もあり、繁忙期である第1四半期連結累計期間においては好調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間に入り状況が悪化、特に売上が低調に終始した結果、同部門の売上高は14億16百万円となり、前年同期比3百万円(0.2%)の微減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外生産のオペレーション、東京市場の開拓等、各分野への取り組みを進めた結果、当第2四半期連結累計期間においては紡績部門と同様の影響を受けたものの、同部門の売上高は14億68百万円となり、前年同期比3億58百万円(32.3%)の大幅な増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億84百万円(前年同期比3億55百万円の増加)となりました。利益面におきましては、紡績部門が円安の影響により若干苦戦したものの、テキスタイル・製品部門が善戦した結果、営業利益は1億15百万円(同10百万円の増加)、経常利益は1億18百万円(同14百万円の増加)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計46百万円を計上しました結果、四半期純利益は71百万円となり、前年同期比14百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りましたが、期末において資金需要の集中もあり、有利子負債は90百万円となり、前連結会計年度末比で45百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比54百万円増の43億79百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加と固定資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比19百万円増の18億22百万円となりました。これは主として短期借入金の増加と未払法人税等の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比35百万円増の25億56百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は58.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、70百万円となり、前年同四半期比1億56百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2百万円(前年同期は3億46百万円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益(1億18百万円)、減価償却費(35百万円)等による増加と、たな卸資産の増加額(76百万円)、法人税等の支払額(69百万円)等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同期は34百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6百万円(前年同期は1億53百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額(50百万円)及び配当金の支払(39百万円)等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月25日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年6月26日～ 平成25年9月25日	-	19,598	-	731,404	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	264	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
森 一成	東京都江戸川区	241	1.2
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	190	1.0
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	187	1.0
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	175	0.9
新内外綿従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	151	0.8
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	146	0.7
南山 裕	神戸市北区	145	0.7
計	-	11,956	61.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,492,000	19,492	-
単元未満株式	普通株式 72,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	34,000	-	34,000	0.17
計	-	34,000	-	34,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月26日から平成25年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,013	70,825
受取手形及び売掛金	1,219,561	1,115,705
電子記録債権	143,581	238,964
商品及び製品	465,423	523,607
仕掛品	45,020	46,048
原材料及び貯蔵品	118,070	135,301
繰延税金資産	31,790	27,806
その他	36,342	42,487
貸倒引当金	546	542
流動資産合計	2,131,259	2,200,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811,776	1,817,226
減価償却累計額	1,556,362	1,570,246
建物及び構築物(純額)	255,414	246,979
機械装置及び運搬具	2,003,741	2,009,325
減価償却累計額	1,911,885	1,928,504
機械装置及び運搬具(純額)	91,856	80,821
土地	1,702,657	1,702,657
その他	157,981	169,544
減価償却累計額	143,042	145,691
その他(純額)	14,938	23,853
有形固定資産合計	2,064,866	2,054,311
無形固定資産	12,410	11,053
投資その他の資産		
投資有価証券	8,321	9,429
繰延税金資産	84,610	80,917
その他	26,805	26,818
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	116,537	113,964
固定資産合計	2,193,814	2,179,329
資産合計	4,325,073	4,379,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,126	654,515
短期借入金	44,174	90,000
未払法人税等	67,739	42,165
賞与引当金	39,529	42,396
その他	158,313	155,114
流動負債合計	955,883	984,191
固定負債		
退職給付引当金	236,453	227,369
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	602,203	602,203
固定負債合計	847,656	838,572
負債合計	1,803,540	1,822,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	688,527	720,731
自己株式	3,136	3,238
株主資本合計	1,416,795	1,448,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,820
繰延ヘッジ損益	3,365	6,155
土地再評価差額金	1,099,897	1,099,897
その他の包括利益累計額合計	1,104,738	1,107,873
純資産合計	2,521,533	2,556,770
負債純資産合計	4,325,073	4,379,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月26日 至 平成24年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月26日 至 平成25年 9 月25日)
売上高	2,528,769	2,884,402
売上原価	2,072,297	2,413,454
売上総利益	456,471	470,948
販売費及び一般管理費	351,429	355,474
営業利益	105,042	115,473
営業外収益		
受取利息	522	574
受取配当金	187	273
受取手数料	718	2,988
還付消費税等	-	1,183
還付加算金	689	1
その他	359	253
営業外収益合計	2,477	5,276
営業外費用		
支払利息	620	552
手形売却損	1,887	1,356
為替差損	811	701
その他	899	104
営業外費用合計	4,218	2,715
経常利益	103,301	118,034
特別損失		
固定資産除売却損	2	31
特別損失合計	2	31
税金等調整前四半期純利益	103,299	118,002
法人税、住民税及び事業税	60,766	40,871
法人税等調整額	13,833	5,796
法人税等合計	46,932	46,668
少数株主損益調整前四半期純利益	56,366	71,334
四半期純利益	56,366	71,334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年9月25日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,366	71,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	345
繰延ヘッジ損益	5,081	2,789
その他の包括利益合計	5,064	3,134
四半期包括利益	51,302	74,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,302	74,469
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年9月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,299	118,002
減価償却費	49,760	35,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,663	9,084
賞与引当金の増減額(は減少)	582	2,866
受取利息及び受取配当金	709	848
支払利息	620	552
為替差損益(は益)	141	423
有形固定資産除売却損益(は益)	2	31
売上債権の増減額(は増加)	47,424	8,472
たな卸資産の増減額(は増加)	97,323	76,442
未収入金の増減額(は増加)	8,581	1,303
その他の資産の増減額(は増加)	8,650	2,867
仕入債務の増減額(は減少)	44,213	4,263
未払金の増減額(は減少)	17,753	14,158
未払費用の増減額(は減少)	3,470	2,740
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,081	2,201
小計	319,920	69,391
利息及び配当金の受取額	709	848
利息の支払額	492	605
法人税等の支払額	-	69,793
法人税等の還付額	26,617	2,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,755	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,522	10,019
無形固定資産の取得による支出	5,528	-
投資有価証券の取得による支出	485	572
その他	3,626	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,163	10,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	14,332	4,174
自己株式の取得による支出	47	102
配当金の支払額	39,132	39,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,512	6,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,221	1,188
現金及び現金同等物の期首残高	68,164	72,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,385	70,825

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月26日 至 平成24年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月26日 至 平成25年9月25日)
給与	113,970千円	108,337千円
支払運賃	36,036	36,416
賞与引当金繰入額	20,490	24,745
福利費及び厚生費	24,014	24,085
退職給付引当金繰入額	17,691	11,885

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月26日 至 平成24年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月26日 至 平成25年9月25日)
現金及び預金勘定	227,385千円	70,825千円
現金及び現金同等物	227,385	70,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月26日 至 平成24年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,132	2	平成24年3月25日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月26日 至 平成25年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,130	2	平成25年3月25日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月26日 至 平成24年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月26日 至 平成25年 9 月25日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円88銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	56,366	71,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	56,366	71,334
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,565,506	19,564,672

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成25年3月26日から平成26年3月25日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月26日から平成25年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成25年9月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。